平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	11	ー	8

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	ふるさと教員配置事業					
評価者	担当課名		教育振興課	担当係名		教育総務係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	横田和幸		氏名	大和良成
事業の概要	小中学校における多種多様な教育活動及び学校事情に応じた教育活動の円滑化を目的に、町独自で臨時教員1名を配置する。			全体計画	/期間限定複数年度	
				（平成 22 年度～ 24 年度）		
				事業費	国・道支出	千円
					地方債	千円
					その他	36 千円
					一般財源	7,460 千円
					事業費計	7,496 千円
実施方法	■ 直営		民間委託		その他（　　）	
第５期総合計画（前期）	■ 登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～			
	基本施策	#	学校教育の充実			
	単位施策	1	小中学校の教育内容の充実			
	事務事業の種類	■	自治事務		法定受託事務	
	その他計画・根拠等					

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	18 千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	千円	263 千円	3,730 千円
	合計	千円	千円	千円	263 千円	3,748 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	児童・生徒・教職員	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	学校の小規模化等に伴う、教職員配置数減少により、校務が繁多となっている。	ふるさと教員1名配置		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	学校のそれぞれの事情に応じた多種多様な教育活動の円滑化	① ふるさと教員配置1名	目標年度	平成23年度
			目標値	1 名
			実績値	1 名
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	各学校の事情や教職員体制等を勘案し、適切な配置を調査し、教職員の研修や行事時などの教員配置の不足に対応し、適切な学校運営を行う。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
人材確保	教育大学等卒業者に対する募集活動の実施
配置	研修中の教員の代替教諭として中学校に1名配置

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□ 義務的なもの □ 全部 □ 一部	へき地複式校等における教員数の減少により指導体制や児童の学力の低下が懸念されることから、教育環境の公平性を図るために教員を配置し指導体制の向上を図ることは必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 □ 達成 □ ほぼ達成 ■ 下回る	平成23年度からの配置に向けて人材確保を図ったが該当者がいなく通年雇用をし、年間を通じて配置することができなかった。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □ 事業費抑制 □ 人員削減 □ 時間短縮・作業軽減 ■ その他	人材の確保が出来ず、コスト上の効果が見られなかった。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □ 受益者負担がある □ 受益者負担がない □ 受益が一部に偏る ■ その他	各学校全ての現状を調査し、事業内容も学校に偏りのない教育活動が行えるよう配慮が可能である。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
計画どおりに人材の確保ができなかった。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
児童・生徒に対する教育力の低下及び教職員への負担が偏ることなく、必要時にサポートできるよう、調査に基づき適切にふるさと教員の配置を行い、併せて随時検証を行いながら、より一層学校運営の円滑化を図っていく必要がある。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）